

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 SWCC株式会社

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 長谷川 隆代

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 戦略本部長 (氏名) 小又 哲夫 TEL 044-223-0530

四半期報告書提出予定日 2024年2月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	158,505	0.3	9,349	32.0	9,176	33.3	6,326	△1.4
2023年3月期第3四半期	158,048	7.3	7,084	△14.0	6,884	△17.0	6,414	22.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7,791百万円 (9.3%) 2023年3月期第3四半期 7,125百万円 (18.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	212.14	—
2023年3月期第3四半期	214.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	157,015	72,287	45.3
2023年3月期	156,650	68,390	43.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 71,177百万円 2023年3月期 67,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2024年3月期	—	35.00	—		
2024年3月期（予想）				50.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	1.4	12,000	14.6	11,800	13.5	8,300	△11.8	281.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）昭和電線ケーブルシステム(株)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	30,826,861株	2023年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,303,391株	2023年3月期	945,577株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	29,821,750株	2023年3月期3Q	29,872,350株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法範囲の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2023年4月に経営体制および商号を変更し、新生SWCCとして新たなスタートを踏み出しました。2年目を迎える中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」についても、3事業セグメントを中心とした基盤事業の強化に加え、さらなる成長フェーズへの移行に向けた取り組みを着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、不安定な国際情勢のもと、原材料・エネルギー価格等が高止まりする一方で、国内における経済活動の正常化や賃上げの加速、緩和的な財政・金融政策などが下支えとなり、国内向け建設関連および電力インフラ関連市場が堅調に推移した他、xEV関連市場でも回復の傾向がみられました。

このような環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に対して全体の出荷銅量は減少した一方で銅価が上昇したこともあり、売上高1,585億5百万円（前年同四半期対比0.3%増）、営業利益93億49百万円（前年同四半期対比32.0%増）、経常利益91億76百万円（前年同四半期対比33.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億26百万円（前年同四半期対比1.4%減）となりました。

また、主に建設関連および電力インフラ関連事業における期初想定を上回る好調な業績を踏まえ、今回業績予想（利益上方修正）および配当予想（増配）の見直しをしております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、原材料・エネルギー価格・物流費の価格高騰が続く中で、合弁会社の製販事業統合による収益改善施策の実施や、販売価格見直しと原価低減の取り組みによる適正な利益確保に努めつつ、高稼働での生産体制により、堅調な需要を取り込んでまいりました。電力インフラ向けは、特別高圧関連需要が依然底堅く続いているほか、期初に下期偏重と見ていた電力工事件名が想定どおり第3四半期から増加しました。これらの結果に加えて、第3四半期に想定以上に建設および電力工事件名が集中したことにより、当事業における売上高は894億57百万円（前年同四半期対比7.6%増）、営業利益は75億94百万円（前年同四半期対比47.4%増）となりました。

#### (電装・コンポーネンツ事業)

xEV向け高機能製品の需要が一部回復する一方、一般汎用製品については、重電向けは堅調も産業機械向けの需要が低迷しました。これらの結果、当事業における売上高は424億20百万円（前年同四半期対比7.7%減）、営業利益は14億10百万円（前年同四半期対比8.9%減）となりました。

#### (通信・産業用デバイス事業)

産業用デバイスは、オフィス向け需要が一部回復するも、ワイヤハーネスにおいては、中国・ベトナムの景気の悪化および国内家電需要の低迷による影響を受けました。また、国内の通信ケーブルは国内生産拠点の再編と適正価格販売の効果に加え、建設関連向け需要が堅調に推移しました。なお、通信ケーブル事業は構造改革の一環として、光ファイバの製造工程の見直しに伴う費用を計上しております。これらの結果、当事業における売上高は235億7百万円（前年同四半期対比9.1%減）、営業利益は9億74百万円（前年同四半期対比3.2%減）となりました。

#### (その他)

売上高は31億21百万円（前年同四半期対比0.4%増）、営業利益は50百万円（前年同四半期は32百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,570億15百万円（前連結会計年度末総資産1,566億50百万円）で、主に現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末より3億65百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は847億28百万円（前連結会計年度末負債合計882億60百万円）で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より35億32百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は722億87百万円（前連結会計年度末純資産683億90百万円）で、主に利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末より38億97百万円増加しております。その結果、DEレシオは当第3四半期連結会計期間末で48%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は、産業機械向け需要の低迷およびコロナ特需の一部剥落から前回予想(2023年11月2日発表)をやや下回る見込みとなる一方、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、建設関連および電力インフラ関連事業における想定以上の好調な業績から前回予想を上回る見込みとなることから、通期業績予想を下記の通り修正いたします。

また、期末配当予想につきましては、従来の1株当たり40円から50円に変更いたしました。中間配当と合わせて今期配当合計額は85円となる予想です。詳細につきましては、本日(2024年2月2日)発表の「2024年3月期業績予想の修正(利益上方修正)および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A) (2023年11月2日発表)	215,000	11,500	11,500	7,500
今回修正予想(B)	212,000	12,000	11,800	8,300
増減額(B-A)	△3,000	500	300	800
増減率(%)	△1.4%	4.3%	2.6%	10.7%
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	209,111	10,474	10,393	9,410

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,037	6,420
受取手形、売掛金及び契約資産	52,686	53,528
棚卸資産	28,162	28,088
その他	7,158	6,579
貸倒引当金	△12	△41
流動資産合計	92,032	94,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,422	9,642
機械装置及び運搬具(純額)	7,900	7,875
土地	22,155	22,155
その他(純額)	2,254	3,263
有形固定資産合計	41,733	42,936
無形固定資産	1,488	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	16,297	13,131
繰延税金資産	529	334
退職給付に係る資産	3,441	3,483
その他	2,049	2,148
貸倒引当金	△922	△1,024
投資その他の資産合計	21,395	18,073
固定資産合計	64,618	62,441
資産合計	156,650	157,015
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,858	25,674
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	28,549	20,521
未払金	9,337	10,040
未払法人税等	913	2,237
工事損失引当金	110	50
事業構造改善引当金	10	—
役員賞与引当金	—	19
その他	5,199	5,828
流動負債合計	69,040	64,432
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	11,885	13,343
繰延税金負債	1,495	1,333
再評価に係る繰延税金負債	4,161	4,161
退職給付に係る負債	940	575
その他	706	881
固定負債合計	19,220	20,295
負債合計	88,260	84,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,887	5,919
利益剰余金	26,239	29,726
自己株式	△865	△1,832
株主資本合計	55,483	58,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,518	1,442
土地再評価差額金	6,845	6,845
為替換算調整勘定	3,077	4,221
退職給付に係る調整累計額	580	632
その他の包括利益累計額合計	12,021	13,142
非支配株主持分	885	1,110
純資産合計	68,390	72,287
負債純資産合計	156,650	157,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	158,048	158,505
売上原価	139,445	137,315
売上総利益	18,602	21,190
販売費及び一般管理費	11,518	11,840
営業利益	7,084	9,349
営業外収益		
受取利息	90	164
受取配当金	41	199
持分法による投資利益	106	186
その他	412	136
営業外収益合計	651	685
営業外費用		
支払利息	379	443
為替差損	160	78
その他	310	337
営業外費用合計	850	859
経常利益	6,884	9,176
特別利益		
退職給付信託返還益	2,644	—
投資有価証券売却益	158	632
固定資産売却益	672	—
特別利益合計	3,475	632
特別損失		
和解金	485	—
投資有価証券評価損	67	—
事業構造改善費用	126	147
合併関連費用	—	158
投資有価証券売却損	—	54
特別損失合計	678	360
税金等調整前四半期純利益	9,681	9,448
法人税等	3,045	2,785
四半期純利益	6,636	6,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,414	6,326



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,636	6,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	△73
為替換算調整勘定	1,183	725
退職給付に係る調整額	△2,029	51
持分法適用会社に対する持分相当額	712	424
その他の包括利益合計	489	1,128
四半期包括利益	7,125	7,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,896	7,447
非支配株主に係る四半期包括利益	229	344

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった昭和電線ケーブルシステム㈱および昭和電線ユニマック㈱は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である当社は合併後にSWCC㈱に商号変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式393,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,832百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	81,203	45,951	25,856	3,035	156,047	—	156,047
一定の期間 にわたり移 転される財	1,928	—	—	72	2,001	—	2,001
顧客との契 約から生じ る収益	83,132	45,951	25,856	3,108	158,048	—	158,048
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	83,132	45,951	25,856	3,108	158,048	—	158,048
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	397	21,208	447	4,655	26,708	△26,708	—
計	83,530	67,160	26,303	7,763	184,757	△26,708	158,048
セグメント利 益又は損失 (△)	5,154	1,547	1,007	△32	7,676	△591	7,084

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△591百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△568百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー・ インフラ事業	電装・コンポ ーネツ事業	通信・産業用 デバイス事業				
売上高							
一時点で移 転される財	87,757	42,420	23,507	2,997	156,682	—	156,682
一定の期間 にわたり移 転される財	1,699	—	—	123	1,823	—	1,823
顧客との契 約から生じ る収益	89,457	42,420	23,507	3,121	158,505	—	158,505
その他の収 益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客へ の売上高	89,457	42,420	23,507	3,121	158,505	—	158,505
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	326	31,650	377	4,873	37,228	△37,228	—
計	89,783	74,071	23,884	7,994	195,734	△37,228	158,505
セグメント利 益	7,594	1,410	974	50	10,029	△679	9,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△679百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△693百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
141,972	15,974	102	158,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
144,545	13,888	71	158,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

## (重要な後発事象)

## (従業員持株会支援信託E S O Pの導入について)

当社は、2023年11月2日開催の取締役会において、当社グループの従業員に対する福利厚生制度の充実および当社グループの中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約を「本信託契約」といいます。)の導入を決議し、2024年2月2日開催の取締役会において詳細を決議いたしました。

## 1. 本信託契約の概要

- ①信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)
- ②信託の目的 当社グループ持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給並びに受益者要件を充足する当社グループの従業員に対する福利厚生制度の拡充
- ③委託者 当社
- ④受託者 株式会社りそな銀行  
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- ⑤受益者 当社グループ持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
- ⑥信託契約日 2024年2月19日
- ⑦信託の期間 2024年2月19日～2027年3月31日
- ⑧議決権行使 受託者は、当社グループ持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

## 2. 本信託の設定時における当社株式の取得内容

- ①取得株式の種類 当社普通株式
- ②取得株式の総額 477,360,000円
- ③株式の取得日 2024年2月21日
- ④株式の取得方法 当社自己株式の第三者割当により取得

## (第三者割当による自己株式の処分について)

当社は、2024年2月2日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式の処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分要綱

- (1)処分期日 2024年2月21日
- (2)処分株式数 当社普通株式156,000株
- (3)処分価額 1株につき3,060円
- (4)処分総額 477,360,000円
- (5)処分先 株式会社日本カストディ銀行(信託口)
- (6)その他 本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年11月2日開催の取締役会において、当社グループの従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給することおよび信託財産の管理により得た収益を従業員に分配することを通じて、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社グループの企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入を決議し、本日開催の取締役会においてその詳細を決議いたしました。本自己株式の処分は、本制度の導入のため設定される株式会社日本カストディ銀行(信託口)に対して行うものであります。

以上